

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：理念・目的，教育目標

点検・評価項目：理念・目的，教育目標

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

本研究科は、建学の精神に即し社会人に対して高度な専門知識の提供と再教育を行うことを目的としている。

本研究科博士前期課程では、学生がそれぞれの分野について専門を深めるとともに、多角的な視野と価値観を養うため、幅広い科目が選択可能なように配慮している。また、在宅での研究を効率的に行うために、パソコンを活用している。また、平成15年4月に設置された博士後期課程においては、高度の専門的及び学際的教育を行うとともに、創造的で未来志向型の研究態度と学識を持った人間性豊かな全人的な研究者を養成することを目的としている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
目的，目標等と人材養成の目的等を明確にしている	○	博士前期課程においては、修了率も高く、ほぼ方針通り遂行されている。博士後期課程に関しては本年度設置されたばかりのため申請に基づいた理念に従い院生への指導が行われるよう最大限に努力することを心がけている。 志願者向けの「入学案内」並びに、入学時に配布する「大学院要覧」の冒頭及び大学院ホームページに明記している。
その他関連する取組や特徴がある		理念・目的・目標について、状況の変化に応じて絶えず見直しを行うことが望ましい。

長所

長 所	博士前期課程においては、修了率が高い。
根 拠	博士前期課程では、入学者の70%近くの修了率である。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育課程編成

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

本研究科博士前期課程は、社会人に対して高度な専門的知識の提供と再教育を行うことを目的とする。

その目的を達成するためには、①研究者養成、リフレッシュ教育(専門的な知識、実践的な教育)、リカレント教育(教養を高める、生涯学習)に基本を置く②入学者にそれぞれの特性とニーズに応じて専攻分野を選ばせながらも、幅広い知識・情報を基に、バランスの取れた、的確な判断力を養成することに力点を置く、③こうした知識・情報を効果的に収集し、活用するために情報メディアを積極的に活用している。①～③を実行し確実に進めているのが現状である。

博士後期課程においては、院生は、それぞれ問題意識を持ち、その対象領域も多様である。これら多様な研究テーマに対応し、それぞれのニーズに応えるために多くの専門科目を履修できるようにカリキュラムを編成し、さらに研究指導に当たっては、専門領域の異なる複数の指導教員の下で博士論文作成のための指導を行い得る体制を整えている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的な状況を記述する)

取組事項	該当	具体的な状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
目的、目標達成に向けた教育課程編成上の特徴		それぞれの分野について専門を深めるとともに、多角的な視野と価値観を養うため、幅広い科目が選択可能なように配慮している。
修士課程として相応しい教育体系としての特徴		①研究者養成、リフレッシュ教育(専門的な知識、実践的な教育)、リカレント教育(教養を高める、生涯学習)に基本を置く②入学者にそれぞれの特性とニーズに応じて専攻分野を選ばせながらも、幅広い知識・情報を基に、バランスの取れた、的確な判断力を養成することに力点を置く、③こうした知識・情報を効果的に収集し、活用するために情報メディアを積極的に活用している。①～③を確実に遂行している。
博士課程として相応しい教育体系としての特徴		博士前期課程の内容から、専門性を更に高めた内容の科目を数多く揃えている。 博士後期課程ではより高度で多様な研究テーマに対応できるよう複数指導体制を整えている。
基礎となる学部の教育内容との接続に配慮している		独立研究科のため、基礎となる学部は存在しない。 本来であれば、基礎学部で学ぶべきである学問分野の基礎的な事項について、各科目や特別研究指導の早期の段階にて、学問分野の基礎的な事項を取り扱うよう配慮している。
修士課程と博士課程との教育内容の接続に配慮している	○	博士前期課程の研究形態及び指導方法等を基礎としている。
博士課程における学位授与までの教育システム・プロセス		複数指導体制による指導を行い、全大学院後期課程指導教員を前にした年に 2 回の中間発表を行い、進捗状況のチェック・促進を図り、最終学年の前期の中間試験を経て、最終試験合格者に学位の授与を行っている。
創造的な教育プロジェクトを推進している		全学生・教員にパソコンを貸与し、自宅からでも指導・レポート提出が可能なシステムを引き続き運用している。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

<p>その他関連する取組や特徴がある</p>		<p>インターネットの双方向通信機能を活用したサイバーゼミも実施している。 また、英語力養成のための補習講座を開始した。</p>
------------------------	--	--

長所

<p>長 所</p>	<p>博士後期課程は、前期課程の研究形態を基礎とし学際的な視野からこの問題に正面から向き合い、その課題の解決を目指す教育方針・カリキュラムを編成している。</p>
<p>長 所</p>	<p>学生がそれぞれの分野について専門を深めるとともに、多角的な視野と価値観を養うため、幅広い科目が選択可能なように配慮している。</p>
<p>根 拠</p>	<p>博士前期課程では、3専攻で90以上の科目を設置しており、また、1年に1科目に限り他専攻の科目も履修できるようにしている。 博士後期課程では、40近くの科目を設置している。</p>

問題点

<p>問題点</p>	<p>社会のニーズ、および入学者のニーズに対する認識の徹底化 これらのニーズに照らしたカリキュラムの不断の検討、および改定 そのための常設的な機関の設置</p>
<p>問題点</p>	<p>学問分野、研究テーマにとっては、学部段階で基礎教育を受けないまま入学してくる者が若干名、見受けられる。これらのものに対する、補正教育ないし基礎教育の徹底</p>
<p>問題点</p>	<p>博士後期課程で、履修者がいない科目が生じている。</p>
<p>根 拠</p>	<p>平成 18 年度は、博士後期課程で履修者がいない科目が 18 科目あった。</p>
<p>改善方向・方策</p>	<p>入学定員から考えれば、止むを得ない状況ではあるが、より魅力的な科目を設置すべくカリキュラムの改訂を行うことが望ましい。</p>
<p>問題点</p>	<p>理念・目的を理解できていない学生がいる。</p>
<p>根 拠</p>	<p>事情により博士の学位が取得できなかった者など、少数ではあるが、学校側の対応に不満を申し出ている学生が存在する。</p>
<p>改善方向・方策</p>	<p>学位取得について必要以上に軽く考えていることが原因と思われる。教員による指導を通して、理念・目的の徹底を図るべきである。</p>

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：単位互換・単位認定等

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

現時点では、他研究科との単位互換・単位認定等を実施していない。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
国内外の大学等と単位互換を行っている		他の研究科との単位互換は実施していない。

長所

長所	博士前期課程では他専攻の科目履修を認め、博士後期課程では研究科全体が1専攻というシステムをとっている。そのため、教育・研究上、支障は生じていない。
----	---

問題点

問題点	他研究科との単位互換・単位認定等を実施していない。
改善方向・方策	この点をさらに拡充するには、少なくとも学内の他研究科との交流・連携を検討することも有意義であると思われる。他研究科からの要望が大きいようであれば、検討に加えるべきであろう。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：社会人等への配慮

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科は、建学の精神に即し社会人に対して高度な専門知識の提供と再教育を行うことを目的としている。
通信制大学院のもっとも特徴的な研究形態は通信授業である。これは配本された基本教材をもとに、在宅で研究を進めレポートを作成し、科目の単位を修得するもので本研究科の基本的な授業方法である。特別研究の指導ではパソコンでのやり取りはもちろんのこと面接授業も行いより綿密な指導を行う。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
社会人に対して教育課程編成、教育研究指導上の配慮をしている	○	パソコンを駆使しレポート提出はもちろんのこと、質問等への回答、web 上での研究指導・質疑応答・グループ討議、時間を定めないメールでの指導等を盛んに行っているため社会人でも履修が十分可能である。特別研究の指導ではパソコンでのやり取りはもちろんのこと面接授業も行いより綿密な指導を行っている。 通信制として、多くの科目は通学を要せず習得できる配慮を行っている。スクーリングも主に休日に実施している。
外国人留学生に対して教育課程編成、教育研究指導上の配慮をしている		通信制であるため、外国人が出願するためには国内の在留資格を有することを求めている。
社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究を実施している	○	社会人に対して高度な専門的知識の提供と再教育を行うことを目的とする。
その他関連する取組や特徴がある	○	学会出張等に併せて、地方で学生指導を行うこともある。

長所

長所	インターネットを利用し、少ない通学日数で修了できるよう配慮している。
根拠	博士前期課程の修了に必須の登校日数は、2年間で6日である。内訳は、開講式(1日)、パソコン研修(最小1日)、スクーリング(3日)、面接試問(1日)である。これら以外は、サイバーゼミ、レポートシステム、eメール等を積極的に利用し、遠隔地においてもまた、学生の都合の良い時間に学習可能なように指導を行っている。
長所	博士前期課程の入学試験にて、英語試験の免除の制度を設けている。
根拠	社会人のための配慮として、大学卒業後3年以上を経過した者が博士前期課程を出願する際には英語試験を免除することが可能な制度を、開設当初から設けている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：独立研究科の教育課程

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科が独立研究科として存在する意義として、これまで大学院で学ぶ機会を得られない者に、通信制でその機会を提供することは大きな位置を占める。そのため、多様な学問分野を取り扱うよう配慮してカリキュラムを編成している。

学問研究の理論的水準の高度化に伴いその専門分化・細分化が起こり、他方では、既成の学問領域の枠を超えた諸科学間の有機的な連関を確保することのできる総合化が要請されている。博士後期課程は、博士前期課程の研究形態を基礎とし学際的な視野からこの問題に正面から向き合い、その課題の解決を目指す教育方針・カリキュラムを編成している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
下位の学位課程の教育内容・レベルを視野に入れた当該課程の教育内容の特徴	○	博士前期課程では、本来であれば基礎学部で学ぶべきである学問分野の基礎的な事項について、各科目や特別研究指導の早期の段階にて、学問分野の基礎的な事項を取り扱うよう配慮している。 博士後期課程では、博士前期課程の授業形態、指導方法及び研究形態等を基礎とし博士後期課程ではより高度で多様な研究テーマに対応できるよう複数指導体制を整えている。

問題点

問題点	学問分野によっては、基礎教育が不足したまま入学してくる者が見受けられる。
根拠	例えば、心理学などでは実験計画法や統計学等、研究を行う上で必要とされる基礎的スキルは、学部段階で学習されていることが望ましいが、本学への入学者は他分野からの入学者が多く、学習の初期段階でこれらのスキルの重点的な指導が必要になっている。
改善方向・方策	補正教育ないし基礎教育を、初期に徹底して行う。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育・研究指導

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

通信制大学院のもっとも特徴的な研究形態は通信授業である。これは配本された基本教材をもとに、在宅で研究を進めリポートを作成し、科目の単位を修得するもので本研究科の基本的な授業方法である。
 特別研究の指導では、パソコンでのやり取りはもちろんのこと面接授業も行いより綿密な指導を行う。博士前期課程及び博士後期課程の入学試験の出願の際に、受験生には特別研究指導教員を選択させると共に研究計画書の提出を条件付けている。その為、入学した時点で特別研究指導教員も定まっておリオリエンテーション時に研究指導の年間計画を立て実行している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の方法・特徴		パソコンを駆使しリポート提出はもちろんのこと、質問等への回答、web 上での研究指導・質疑応答・グループ討議、時間を定めないメールでの指導等を盛んに行っているため社会人でも履修が十分可能である。
学生に対する履修指導の方法・特徴		学生の希望を聞いた上で、指導教員が、研究・学习上必要と認められる科目について履修指導を行っている。
指導教員による個別的な研究指導の方法・特徴		メール、個別面接、対面ゼミ、インターネットを利用したサイバーゼミなど、利用可能な手段を駆使して研究指導を行っている。
複数指導制を採っている	○	博士後期課程では、複数指導制を実施している。
複数指導制での教育研究指導責任を明確にしている	○	主たる指導教員が入学時点で決定している。
教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させる方法・特徴		特別研究の指導や、インターネット上の電子掲示板などで、教員及び学生同士が議論できる場を設けている。同時に、日本各地で毎年研究発表を兼ねた大学院祭を開催し、教員と学生、および修了生との交流の促進・研究の促進を図っている。
研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望に対処している	○	研究分野の変更については、学生の希望に沿えるよう柔軟に対応している。
才能豊かな人材の発掘し、才能に適った研究指導の方法・特徴		多様な問題意識に対応すべく多様な教授陣を擁している。科目を履修していなくとも、関心のある話題についてコミュニケーションをとることが可能な環境を設けている。

長所

長所	パソコンを駆使した教員の熱心な指導。
根拠	(記述量が多い場合は別紙とする) 開設当初 62 名中 10 名程度存在していたインターネットを利用したりレポート指導ができない教員が、現在は 78 名中 3 名程度となっている。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点

問題点	指導体制の充実と指導内容の向上のために、担当教員に対する物的・人的なアシスタンスの、なお一層の拡充が望まれる。
根 拠	ほとんどの教員がインターネットを通して学生指導を行っているが、インターネットを利用した教育に適した教材作成・教育実践が十分になされているとは言えない。
改善方向・方策	これまで以上に、教員補助員による教材作成、サイバーゼミの補助等を行うことに加え、教員研修やシステム改善により教員自身のスキル向上を行う。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育効果の測定

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

成績評価に関しては、パソコン上でのレポートの指導を徹底して行い必要に応じてパソコン上で試験を行うなど質を高める努力を常に行っている。科目の成績に関してはレポート提出・試験(試験実施の有無は担当教員に負う)・スクーリング・平常点等 1 年間を通した総合評価を行っている。特別研究指導に関しては各指導教員の独自性を重んじている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
教育・研究指導の効果を測定するための方法	○	科目の成績に関してはレポート提出・試験 (試験実施の有無は担当教員に負う)・スクーリング・平常点等 1 年間を通した総合評価を行っている。特別研究指導に関しては各指導教員の独自性を重んじている。
修士課程、博士課程修了者 (修業年限満期退学者を含む) の進路状況	○	多くの学生が社会人であり、大学院修了後も引き続き勤務を続けるケースがほとんどである。博士前期課程の修了者の中には、本研究科や他大学の博士後期課程へ進学するものも少数ながら存在する。
大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	○	少数ではあるが、大学教員・研究職に就くものもいる。
学生の資質向上の状況を検証する成績評価の方法・特徴	○	資質向上を対象とする評価法や評価基準は、本研究科では特に設けていない。

長所

長 所	教育研究指導上の効果の測定に係る教員間の合意形成ができていることにより教育の高水準を保つことができる。
根 拠	前期課程においては、準公式行事として修士論文中間発表会等を行い、専攻の教員だけではなく、他専攻の教員からの忌憚のない意見を聞き、教員間の教育指導水準について相互に検討する機会を設けている。また、後期課程においては、複数教員制による指導を行い、個々の教員が複合的に相互に教育効果について連絡する機会がある。これらにより、教員間の合意形成が容易である。

問題点

問題点	在学中の学生に対するケア体制は出来上がっているのですが、修了後の、いわば「アフターケア」体制をどう整備していくか。
根 拠	将来の学生確保のために、修了生への充実したサポートは必要である。
改善方向・方策	現在日本各地で行っている大学院祭のさらなる充実と、修了生に対する科目履修制度の維持、修了生のゼミ参加等を積極的に推進していく。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：FD

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

教員の教育指導方法の改善のために、研究科開設年度から「履修科目とその教育内容の評価」と題した教員並びに院生にアンケートを行っている。また、平成16年度からは、3月に「教員打合せ」を開催し、指導方法・評価基準・パソコン操作の説明や事例紹介を行っている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
FD活動に対する組織的取組を行っている	○	研究科の開設年度から、年度末に「履修科目とその教育内容の評価」と学生及び教員を対象に実施している。 また、平成16年度からは3月に「教員打合せ」を開催し、非常勤講師も含めた全教員に対して、教育理念の説明と教育上必要なスキルに関する講習を行っている。 これらの取組は、今後も継続して実施していく予定である。
シラバスを活用している	○	年度初めに、レポート課題を記載した「講義概要」を学生に配布している。 学生の科目選択やレポート指導の基礎となる資料として活用されているほか、他の教員の指導内容を比較する材料として、FDの材料としても活用されている。
学生による授業評価を行っている	○	研究科開設年度から「履修科目とその教育内容の評価」として、教員と同様の内容のアンケート調査を学生にも実施している。
学生満足度調査を行っている	○	研究科開設年度から「履修科目とその教育内容の評価」のアンケート項目として、学生から見た満足度調査と、教員側が想定する学生の満足度調査を設けている。
卒業生が在学時の教育を評価する仕組みを設けている		「履修科目とその教育内容の評価」のその他の項目として、指導内容等、学生生活全般を対象とした意見を取り入れている。
雇用主が卒業生の実績を評価する仕組みを設けている		修了生の雇用主を対象とした調査は実施していない。

長所

長所	アンケート結果の教員へのフィードバック
根拠	(記述量が多い場合は別紙とする) 各科目担当教員に告知している。指導方法等の改善が必要な場合、教員は積極的に院生の意見を取り入れることを心がけている。
長所	講義概要の利点であるがレポート課題が記載されているためレポートをまとめるにあたって大きな指針となるのはもちろんだが、在宅学習において科目担当教員への質問等をパソコンで行う場合、教材の概要を読んだ上で配本された教材及び参考書等を掘り下げて読むことにより学問の本質が見えてくるよう設定されていることである。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点

問題点	アンケート結果を次年度の「講義概要」に反映できない。
根 拠	「講義概要」の作成を前年の10月以降開始しており、年度末のアンケート結果を反映させることができていない。
改善方 向・方策	年度途中で学生の意見を取り入れて、次年度の「講義概要」に活用することが求められる。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育の内容・方法等

点検・評価項目：国内外の教育・研究交流

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

グローバル化への対応も求められている中、多彩な科目・教授陣を揃えて対応している。
また、メディアを活用することにより、学生・教員が海外に滞在していても、国内と同様の研究指導を行なうことが可能となっている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
国際交流の推進に関する基本方針を明確化している		基本方針等の形では、国際交流の推進を明確に示すものは含まれていないが、学生の多様な問題意識の中には、グローバル化への対応に関するものも含まれており、それに対応できる科目・教授陣を揃えて対応している。
国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための方法・特徴		教員の個人レベルで、学会発表などの海外での研究活動は行われている。平成16年からは海外派遣研究員制度が本研究科でも活用できることとなり、過去に2名の教員が短期Bにて派遣されている。
国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況		本学が参加している博士後期課程のフランス国との国際交流プログラムに参加している。
外国人研究者を受け入れている	○	外国語科目と、比較文学の科目を、外国人講師が担当している。
教育研究及びその成果の外部発信の状況		本研究科の研究紀要を、海外の研究機関に送付しているほか、インターネットで全世界に公開している。
国際的な教育研究交流に必要なコミュニケーション手段修得のために配慮している		科目以外の英語指導として、ホームページ上で英文読解を自習する「自主学习英語講座」を開設している。 また、言語だけでなくコミュニケーションに関する科目を設けている。
その他関連する取組や特徴がある	○	研究指導をインターネットで行うシステムは、学生や教員が海外に滞在している間も研究指導を行うことを可能にした。

問題点

問題点	今日のグローバリゼーションの傾向に照らして対応が遅れている。
根拠	外国人研究者を客員教授に迎える等の取り組みを実施していない。
改善方向・方策	(記述量が多い場合は別紙とする) メディアのインフラ面からいって、外国人研究者を客員教授に迎えること、などは可能である。日本に呼び寄せる必要はないのであるから、実施に向けて真剣に検討すべき課題である。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教育の内容・方法等

点検・評価項目：学位授与・課程修了認定

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

学位授与に関しては、博士前期課程及び博士後期課程いずれも手続きを明確化しており、学位審査の透明性・客観性を高める措置を行っている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
修士の学位授与方針・基準を明確にしている	○	「入学案内」及び研究科ホームページにて、修士の学位授与の基準を明記している。 修士の学位授与状況として、修了率は毎年70%近くとなっている。
博士の学位授与方針・基準を明確にしている	○	「入学案内」及び研究科ホームページにて、修士の学位授与の基準を明記している。 博士の学位授与状況として、平成18年度末に初めての課程博士を5名輩出した。
学位審査の透明性・客観性を高める措置を導入している	○	博士後期課程では、1年次は1回、2年次は2回の間際発表を全教員の前行うことを義務化し、また、3年次の中間・最終試験も全教員傍聴可能としている。また、学外の研究者が学位審査を行うことも可能としている。
修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の方法・特徴		現在のところ、検討を行っていない。
学位論文審査において当該大学(院)関係者以外の研究者が関与している	○	博士後期課程では、審査上必要と認めた場合、学内外の研究者を審査員として招聘している。
留学生への学位授与にあたり日本語指導等の配慮をしている		通信制のため、在留資格を持たない外国人が出願できない制限があるため、外国人に対する日本語指導については配慮は実施していない。
標準修業年限未満で修了することを認めている		現在のところ検討していない。

長所

長所	適切な手続の上で学位を授与している。
根拠	修了要件が明確に定め、客観性も踏まえて審査時には外部からの副査を招聘した。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：学生の受け入れ

点検・評価項目：学生の受け入れ方針・方法

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

通信制大学院は社会人学生の受け入れが主である。仕事を持った社会人が制限された時間の中で「いつでも どこでも」研究を進めていくには通信制が一番の方法である。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生募集の方法・特徴		ホームページにて、指導教員の特徴や研究分野が分かりやすく説明できるよう配慮している。
入学者選抜方法・特徴		入学試験科目は、英語・小論文・口述試問である。博士前期課程では英語に関して大学卒業後3年以上は免除可能としている。
成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している		独立研究科であり、基礎学部を有していないため、実施していない。
他大学・大学院の学生に対して「門戸開放」している	○	通信制で幅広い研究分野を扱うことで、本学以外の卒業者の出願も多数受け入れている。
飛び入学を実施している		現在は実施していない。
社会人学生を受け入れている	○	ほとんどが社会人学生である。
外国人留学生を受け入れている		通信制のため、在留資格を持たない外国人が出願できない制限がある。
留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上立った学生受け入れ・単位認定を行っている		現在は、実施していない。
科目等履修生、研究生、聴講生等を受け入れている	○	博士前期課程修了者を対象に、研究生・科目等履修生の制度を設けている。
学生確保のための取組		博士前期課程では、志願者数が募集定員に満たない専攻もある。関連団体が開催する説明会に参加するほか、本学の通信教育部にて、研究科独自の進学説明会を開催している。
その他関連する取組や特徴がある	○	修了生による紹介で出願している学生がある程度存在する。現在在籍している学生に成功体験を与えることが、学生募集にも繋がっている。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点

問題点	当面の重要な案件は、外国人在住者の受け入れである。インターネットによる授業体制という特性、日本語による授業という特徴に鑑みて、開拓に値する分野である。
根拠	(記述量が多い場合は別紙とする) 在留資格が「留学」の外国籍者は受験できないよう法的制限があり、入学試験要項に定めている。
改善方向・方策	(記述量が多い場合は別紙とする) 海外在住の日本人などを対象とした広報について検討が望まれる。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：教員組織

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

博士前期課程及び博士後期課程とも設置基準数を満たしている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
理念・目的並びに教育課程に応じた配慮・特徴	○	高度な専門知識の提供と再教育を実施すべく, 幅広い分野の教授陣を揃えている。 特に博士後期課程は多様な研究テーマに対応し, それぞれのニーズに応えるために多くの専門科目を履修できるようにカリキュラムを編成し, さらに研究指導に当たっては, 専門領域の異なる複数の指導教員の下で博士論文作成のための指導を行い得る体制を整えている。
学生数に応じた配慮・特徴	○	兼任教員を対象に, 通常の講座給に加えて, 科目の履修者数に応じた手当を給付している。
任期制等, 教員の適切な流動化を促進させる措置を導入している	○	平成17年度は, 任期制教員として4名の教員が在籍した。

長所

長所	博士後期課程では, 複数指導制をとっている。
根拠	博士後期課程では, 1名の学生につき主たる指導教員のほかに, 1～3名の副指導教員を選定し, 研究指導を補佐している。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：研究支援職員

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

主にパソコンを駆使して指導を行っている通信制の形態をとっているため、インターネット上で研究指導を行う際の資料作成、教材作成等の研究支援職員が必要である。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
研究支援職員の配置状況	○	平成15年から、研究指導のため教材資料作成等の研究支援職員(アルバイト)を採用しており、成果を挙げている。
「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力の内容・特徴	○	専任教員から担当者を決めて、常時、研究支援職員と連携をとって、不都合のないように業務を行っている。
高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方法・特徴	○	採用時にパソコンの機器操作に関する実技試験を実施している。前任者から後任者への引継ぎも行っている。
ティーチング・アシスタントを制度化している	○	研究指導は担当教員が直接行っており、ティーチング・アシスタントは設置していない。
リサーチ・アシスタントを制度化している	○	制度として設けていない。必要に応じて学内の図書室に調査を実施することがある。

長所

長 所	研究のための人的支援体制を十分にとることにより教員の研究体制が整いより高度な研究が進む。
根 拠	資料収集やその整理、公表資料の作成など教員補助員の協力により教員の研究・教育指導に役に立っている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：教員の募集・任免・昇格等

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

教員選考基準・教員選考手続を明確化している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続を明確にしている	○	専任教員の任用にあたっての資格審査については, 大学院設置基準並びに日本大学教員規程及び教員資格審査規程等関係規程によるほか, 内規の定めるところによる。
教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況		「履修科目とその教育内容の評価」と題し教員並びに院生にアンケートを行い教員の教育・研究活動の評価を行っている。
教員の研究活動の活性化を評価する方法を確立している	○	「履修科目とその教育内容の評価」と題し教員並びに院生にアンケートを行い教員の教育・研究活動の評価を行っている。
教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法を導入している	○	「履修科目とその教育内容の評価」と題して, 学生だけでなく, 教員も自身の担当科目についてアンケートを行い教員の教育・研究活動の評価を行っている。

長所

長所	教員選考基準・教員選考手続を明確化している。
根拠	大学院設置基準, 日本大学教員規程, 教員資格審査規程等関係規程によるほか, 内規にて定めている。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：研究活動 (独立研究科のみ対象, 他は基礎となる学部の自己点検・評価による)

点検・評価項目：研究活動

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

研究科内のみならず, 国内・国外の学会等での研究活動を行い, 広く学界で高い評価を得られるよう努める。
また, 昨今のインターネットの普及により, 研究成果の公表する機会は飛躍的に広がっている。本研究科でもその機能を積極的に利用して, 教員のみならず大学院生, 修了生の発表の機会を提供することを目指す。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
論文等研究成果の発表状況		教員の多くが学会等で研究活動を行っており, 成果発表も停滞なく実施できている。 また, 本研究科でも紀要を刊行して, 教員・学生・修了生の研究発表の場となっている。
国内外の学会での活動状況		教員の多くが学会等で研究活動を行っており, 成果発表も停滞なく実施できている。
研究助成を得て行われる研究プログラムがある	○	2004年, 2005年と, 学内の学術研究助成金に1件ずつ採択されている。
国際的な共同研究に参加している		本研究科として, 国際的な共同研究に組織的に参加していない。
海外研究拠点を設置している		本研究科としての拠点は設置していない。
附置研究所とこれを設置する大学・大学院との連携状況		本研究科では, 該当の事例はない。
倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムがある		本研究科では, 該当する事例はない。

長所

長所	研究紀要をホームページで公開している。
根拠	ホームページに公開することで, 印刷物よりも早く, 広い範囲に公表できている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：研究活動 (独立研究科のみ対象, 他は基礎となる学部の自己点検・評価による)

点検・評価項目：研究環境

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

研究に必要な研究費・研究時間を与えられるよう配慮している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
個人研究費、研究旅費の支給方法・額		学内研究費については、一人当たり博士後期課程 50 万円、博士前期課程 40 万円としている。また、研究旅費は一人当たり 10 万円としている。
共同研究費の運用方法		本学の学術研究助成金は、採択された教員が、本部研究総合事務室の管理のもと利用している。
科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請・採択状況		科学研究費補助金について、毎年 1～2 件程度申請しているが、採択されていない。
学内で競争的研究資金を導入している		現在のところ、導入していない。
教員研究室 (個室) を整備している	○	すべての専任教員が個室の研究室を有している。
教員の研究時間を確保させる方策		本研究科が通信制であるため、担当コマ数等に関する問題は生じていない。
研究活動に必要な研修機会確保のための方策		特に方策は設けていない。
流動研究部門、流動的研究施設を設置している		本研究科としては、設置していない。
「大部門化」等、研究組織を弾力化している	○	専攻は設けているが、研究組織としては明確な区切りは存在しない。
研究論文・研究成果の公表を支援する方策		本研究科の紀要を刊行し、ホームページでも公開している。
国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況		教員にパソコンを貸与して、自身の研究や、情報検索にも使用できるよう配慮している。

問題点

問題点	学外からの研究資金が獲得できていない。
根 拠	科学研究費補助金について、毎年 1～2 件程度申請しているが、採択されていない。その他の学外助成金の獲得状況も芳しくない。
改善方向・方策	研究資金が獲得されるよう努める。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：施設・設備等

点検・評価項目：施設・設備等の整備

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

研究科校舎 (埼玉・所沢) には、教員研究室、スクーリングのための施設が整備されている。また、研究指導のために日本大学会館 (東京・市ヶ谷) を活用している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
施設・設備、情報処理機器などの整備状況		研究科校舎 (埼玉・所沢) には、教員研究室、スクーリングのための施設が整備されている。また、研究指導のために日本大学会館 (東京・市ヶ谷) を活用している。
実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況		研究科校舎は、日本大学総合学術情報センターと併設されており、情報処理実習室を共用している。
大学院専用の施設・設備、情報処理機器などの整備状況		「大学院A室」、「大学院B室」を大学院専用施設として講義・演習に活用している。
大学院学生用の実習室などの整備状況		通信制であるため、実習室としてはあまり活用されていない。
先端的な教育研究や基礎的研究への装備がある		研究装備は特に設けていない。
先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用について大学院、大学共同利用機関、附置研究所等と連携している	○	関連分野において、本学の学部施設を活用している。
夜間に教育研究指導を行う大学院における施設・設備の利用やサービス提供についての配慮の状況		本研究科では該当しない。
本校以外の場所にも拠点を置き教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備状況		研究指導のために日本大学会館 (東京・市ヶ谷) を利用できている。

問題点

問題点	研究指導のための都心での会場が不足している。
根拠	予定が重なったり行事が開催されたりするときに、日本大学会館の会議室が利用できないことがある。
改善方向・方策	学部研究室等を利用するなど、柔軟な対処が望ましい。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：施設・設備等

点検・評価項目：維持・管理体制

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

通信制であるため、学生が通常的に利用する施設は少ない。学術情報の利用に関しては、オンラインデータベースなど、自宅からでも利用できるサービスの整備に重点を置いている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
施設・設備等を維持・管理するための責任体制		施設・設備ごとに管理者を定めている。研究科校舎は、併設の日本大学総合学術情報センターが管理している。
施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステム		施設・設備ごとに管理者を定めている。研究科校舎は、併設の日本大学総合学術情報センターが管理している。
学術資料の記録・保管のための配慮の状況		本研究科としては、研究科校舎に小規模の図書室を設けている。本学の学術資料のアーカイブとして、日本大学総合学術情報センターがその役割を果たしており、必要に応じて活用している。
国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用状況	○	本学のグローバル・ビジネス研究科図書室にて、本研究科の教員・学生が利用する図書を、他機関の図書館から貸出を受けて学生の自宅に送付するサービスを実施している。
コンテンツ (文書、画像、データベース等のネットワークを流通する情報資源) やアプリケーション・ソフト (個々の応用目的をもったコンピュータソフトウェア) の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の整備状況		研究室や学部図書館と同様の環境で学術文献データベースを利用すべく、現在導入作業を行っている。20種類以上の学術文献データベースについて、利用料金を自己負担することなく、学生及び教員の自宅から検索し学術論文を入手できるシステムが、平成18年7月までに稼動する予定である。
資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター (例えば、保存図書館など) の整備状況や電子化の状況		本研究科では特に実施はしていない。

長所

長所	学術文献の自宅での入手が可能となる予定である。
根拠	平成18年7月までに、学術文献を自宅で入手できるシステムを導入する予定である。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：社会貢献

点検・評価項目：地域貢献

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

公開講座を実施するなどして、地域貢献も行っている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
研究成果の社会への還元 状況	○	年に5回程度公開講座を開講し、平均60人程度の聴衆を集めている。
地方自治体等の政策形成 への寄与の状況		特に該当する取組はない

長所

長 所	公開講座を実施している。
根 拠	平成12年度から、近隣住民を対象とした聴講料無料の公開講座を年5回程度実施している。平均60人程度の聴衆を集めている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：社会貢献

点検・評価項目：産学連携

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

産学連携については、現在のところ取り組みを実施していないが、要請があった際には内容に応じて柔軟に対応できることが望ましい。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
企業等との共同研究、受託研究の状況		本研究科としては、特に取り組んでない。
特許料収入の研究費への還元状況		本研究科では特許料収入をもらたす研究が実施されていない。
TLOの設立と運用の状況		本研究科としては、特に取り組んでない。
技術移転等を支援する体制 (相談業務、手続業務など) の整備状況		本研究科としては、特に取り組んでない。

問題点

問題点	産学連携については、現在のところ取り組みを実施していない。
改善方向・方策	要請があった場合には、内容に柔軟に対応できる体制を整えることが望ましい。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：経済的支援

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科独自の奨学寄附金として、本研究科修了生の故坂東長光氏の遺産を基にした「坂東奨学金」を設置している。この他、学内の奨学金給付や、日本学生支援機構奨学金の貸与などを通じて、優秀で健康な大学院生の研究活動を支援している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
奨学金その他学生への経済的支援の状況	○	入学時に日本学生支援機構奨学金の申請手続きを行っている。 また、本研究科独自の奨学寄附金として、本研究科修了生の故坂東長光氏の遺産を基にした「坂東奨学金」を設置している。本学で給付されている「ロバート・F・ケネディ奨学金」、「古田奨学金」と併せて、毎年5名の学生に20万円ずつ給付できている。
各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況	○	大学に案内のあった奨学金について、電子メールやホームページを通じて学生に周知している。

長所

長所	本研究科独自のものも含めて、奨学金を給付している。
根拠	本研究科独自に設置する「坂東奨学金」を3名、「ロバート・F・ケネディ奨学金」、「古田奨学金」を各1名で、毎年5名の学生に20万円ずつ給付できている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：学生の研究活動への支援

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

学生の自主性を尊重し、積極的な研究活動を支援している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮をしている		研究科としては、特別な配慮は実施していない。
学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促している	○	研究科で刊行する紀要のほか、ホームページ上で「電子マガジン」を発行しており、学生からの投稿を推奨している。

長所

長所	紀要、電子マガジンを発行している。
根拠	平成17年度に紀要第6号が刊行され、学生・修了生が執筆した45編の論文が掲載されている (http://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/kiyou.htm)。また、「電子マガジン」 (http://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/magazine.htm) は、平成17年度に4度刊行されている。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：心身の健康保持等への配慮

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

通信制のため面接授業の機会は少ないが、必修科目の場合、夏期・冬期において面接授業 (面接スクーリング) が行われる。特に必修科目スクーリング時期には学生への健康への配慮が必要となる。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の状況	○	夏期・冬期の面接授業 (面接スクーリング) 開講時には, 看護師は置かないものの面接授業会場からアクセスの便が良い病院をピックアップし状況によって搬送できるよう心がけている。
ハラスメント等防止体制	○	学内でハラスメント対策の部署があり, 相談体制が整備されている。入学時に案内資料を配布して, 防止に努めている。
進路指導の状況	○	研究科として就職の指導は特に実施していない。

問題点

問題点	幼い子供をもつ院生について, 面接授業時に子供を預かってくれる者が見つからない事例がある。
改善方向・方策	保育・託児の援助体制の整備が望ましい。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：管理運営

点検・評価項目：大学院の意思決定等

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

意思決定プロセスを明確に行うことにより，大学院の進む方向性を適切に決定する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し，具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院研究科の教学上の管理運営組織体制	○	大学院分科委員会が設置されており，専任教員で構成されている。
大学院の審議機関 (大学院研究科委員会など) と学部教授会との関係	○	独立研究科であり，基礎学部が存在しないので該当しない。
大学院の審議機関 (同上) の長の選任手続	○	研究科長が委員長となっている。
その他関連する取組や特徴がある	○	専任会議 (所沢専任教員を中心とした会議) において大学院の方針等の詳細案を協議する。 その後，運営委員会に専任会議での協議事項を提出し分科委員会で大学院の意思決定を行う流れとなっている。

問題点

問題点	研究科長を総長が兼務しているが，多忙なため職務を果たすことが難しい。
根拠	総長としての業務のほかに，他の研究科で研究科長も務めている。
改善方向・方策	総長が別の適切な人物を研究科長に任命することが望ましい。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：事務組織

点検・評価項目：事務組織

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

必要な業務を滞りなく実施することを目指す。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院の充実と将来発展に関わる事務局の企画・立案の状況	○	教員と事務局と連携して企画・立案されている。
大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割	○	予算編成・折衝は大学院事務課で対応している。
大学院運営を経営面から支えるような事務体制	○	教員と事務局と連携して予算を基に運営している。
大学院の教育研究を支える独立の事務体制	○	学務部大学院事務課が、大学院グローバル・ビジネス研究科と大学院総合社会情報研究科の2研究科を運営している。
学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割	○	大学院分科委員会での資料作成・運営を、主に大学院事務課が担当している。

問題点

問題点	業務が滞りがちである。
根拠	本研究科に特化した業務を、専ら担当する課員2名(課長補佐・主任)、他の研究科と兼ねて担当する管理職2名(課長, 課長補佐)、アルバイト職員2名で担当している。開設当初から専任職員が増えていない。
改善方向・方策	課員の増員は見込めないため、業務の合理化を進める以外方策が見つからない。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：自己点検・評価

点検・評価項目：自己点検・評価

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科の現状について適切に点検・評価を行い、改善に努める。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容	○	平成18年度から、本研究科の自己点検・評価委員会を設けている。その委員長が本部自己点検委員会に出席している。
自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容	○	今度、本研究科の自己点検・評価委員会を中心に検討されることが望ましい。
自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための方法	○	大学基準協会・私立大学通信教育協会等の評価基準をもとに、自ら点検を行うのみならず、自己点検委員会等の他の機関による指導を受けることが望ましい。
学外の専門的研究者等による評価を行っている		現在のところ、特に実施していない。

問題点

問題点	平成17年度まで、自己点検・評価委員会を設けていなかった。
根拠	平成18年度に委員会を新設した。
改善方向・方策	平成18年度に委員会を設けて、検討を行う。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：大学院総合社会情報研究科

大項目：情報公開・説明責任

点検・評価項目：情報公開・説明責任

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科の点検・評価内容について、適切な手順で情報を公開し外部からの点検・評価を受けて改善に努める。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
自己点検・評価結果の学内外への発信状況	○	本研究科の自己点検・評価は報告書を通じて学内外に発信されることとなる。
外部評価結果の学内外への発信状況		現在のところ、特に発信は行っていない。

問題点

問題点	外部評価結果の学内外への発信を行っていない。
改善方向・方策	適切な手順で情報を公開し外部からの点検・評価を受けて改善に努める。